

特別寄稿 「ちば水土里支援パートナー」について
特定非営利活動法人ちば水土里支援パートナー
前理事長 星川 正晴

NPO法が平成10年12月に施行されてから20年が経過した現在、全国のNPO法人は5万を超え、福祉や医療、教育、街づくりなどいろいろな分野で活動を行っています。千葉県でも1600余の法人が活動しており、今後、更に増えるものと見られています。

ある新聞がNPOについて特集を組み、その中に次のような記事が載っていました。『「官」が独占してきた公（おおやけ）の領域へ、市民が参加しようとする動きは確実に広がっている』と言うものでした。まさにNPOが今後もその活動領域を徐々に拡大し、国民の信頼を得ながら行政や企業と並ぶ、社会を支える一つの柱として育ちつつあるとの大きな期待をかけたものでした。

このような期待が寄せられる中、平成22年7月に皆様方の賛同を頂く中で設立した「ちば水土里支援パートナー」も、その後、千葉県の認証を受け、更に法務局への法人登記を平成22年10月に完了し、正式に「特定非営利活動法人ちば水土里支援パートナー」としてスタートを切ることが出来ました。

ご承知のとおり、千葉県の農業農村を取巻く環境は依然として厳しく、農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増大等多くの課題が山積しています。また、土地改良区も役員の高齢化、組合員の土地改良区離れ、適正な事務処理対応等が、大きな負担となっていることが直面する課題と言えます。

一方、地震、台風、局地的豪雨などに起因する自然災害は、いつ、どこで起きても不思議ではなく、想定外などはありません。また、平成23年3月の起こった東日本大震災の復興・復旧から得た貴重な経験の記録を後世に伝えてゆくことも大変重要です。

このような様々の課題に対し、「特定非営利活動法人ちば水土里支援パートナー」は、会員が長年培ってきた豊富な知識と経験や技術力等を十分発揮し、行政との連携を図りながら、地域の農業関係者のパートナーとなって支援することで課題解決に少しでも寄与出来るよう活動を続けています。

お陰様で組織も徐々に拡充し、設立から8年目をむかえ、当初の正会員96名・1団体、賛助会員1団体から、正会員121名・20団体、賛助会員14団体となっております。

私達「特定非営利活動法人ちば水土里支援パートナー」は、今後とも千葉県の農業農村整備の発展に組織をあげて支援を行っていく所存ですので、会員の皆様はもとより関係機関や関係者の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。